

## ◆ 事業活動の状況（附属明細書）

### I. 地域福祉活動の充実・強化

#### 1 地域福祉活動の推進

##### (1) 地域福祉活動計画の進捗管理

現行計画（平成 28 年～32 年度）の共有をすすめるとともに、重点的目標として位置付けている「一人ひとりの市民の参加を促進する」ため、地域福祉実践力育成プログラム事業や地域福祉推進のための企業との連携事業などの新規事業に取り組んだ。

##### ① 地域福祉活動計画推進委員会の開催

現行計画の評価とともに次期計画策定に向けた準備を含めた新たな委員会の立ち上げについて、構想を固め準備をすすめた。

#### 2 地域における福祉活動の充実

##### (1) 地区社会福祉協議会活動の推進

市内 104 の地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）が、地域の様々な福祉関係団体と連携、協働して地域課題を解決していくための体制づくりを支援するために、少人数・選択制のいわゆる「塾」スタイルの研修である地域福祉実践力育成プログラム事業やサロンの追加助成である「通いの場・集いの場」充実事業を地区社協支援メニューとして新たに加えた。併せて、コミュニティソーシャルワーカー（以下「CSW」という。）が、地域の方々とともに到達目標を設定するなど、よりきめ細かい支援を行い、地区社協の活動を推進した。

##### ① 地域福祉実践力育成プログラム事業【新規】

- ・ 7 月 13 日：「アンケート調査の方法と実施のポイント等について」 22 名参加
- ・ 8 月 17 日：「子どもの貧困と地域の支援について」 24 名参加
- ・ 9 月 14 日：「災害時要援護者支援体制づくりについて」 38 名参加
- ・ 10 月 19 日：「地域における支え合いについて」 18 名参加
- ・ 11 月 16 日：「判断能力が低下した方への支援策について」 26 名参加
- ・ 1 月 22 日：「個人情報保護のルールについて」 24 名参加

##### ② 地区社協の手引き改訂版の作成

改訂に向けて集約した意見の論点整理に着手しつつ、関係する施策等の動向等の情報を収集した。

##### ③ 調査・研究及び情報提供事業【一部新規】

地域における家事・外出支援などの支え合い活動の実態及びその課題等について把握するため、太白区西多賀地区を対象に 18 町内ごとに「生活支援実態調査」を実施した。

##### ④ 安心の福祉のまちづくり助成金

（単位：件）

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
助成件数	14	3	15	12

- ⑤ 地区社協向け情報誌「福祉 de まちづくり通信」の発行  
各号において2地区社協の事例を掲載し、市内全ての地区社協及び地区民生委員児童委員協議会（以下「地区民児協」という。）、地域包括支援センター等へ送付した。

- ・第20号：幸町・六郷地区社協活動の紹介
- ・第21号：川前・中田西部地区社協活動の紹介
- ・第22号：貝ヶ森・泉ヶ丘地区社協活動の紹介

- ⑥ 災害時要援護者リスト配布協力

市災害時要援護者情報登録制度に基づいて、更新リストを各区・支部事務所から各地区社協へ配布（年4回）した。

- ⑦ 地域福祉活動推進のための活動拠点づくり事業【一部新規】 (単位：地区)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度差
助成地区数	3	4	4	0

- ⑧ 小地域福祉ネットワーク活動（保険料助成・報告書作成）

小地域福祉ネットワーク活動の活動者を対象とするボランティア活動保険の加入費助成及び同活動の報告書を作成する際の支援を、各区・支部事務所を窓口として各地区社協へ行った。

- ・ボランティア活動保険の加入費助成：2,391名分（62地区社協）

- ⑨ 小地域福祉ネットワーク活動助成金の交付

各地区社協が、地域課題に応じた選択メニューを設定して取り組んだ基礎的活動や、サロン等の生活支援活動に対して、活動助成金を交付した。

- ・104地区社協へ助成

- ⑩ 小地域福祉ネットワーク活動推進事業の充実【一部新規】

「通いの場・集いの場」充実事業として、小地域福祉ネットワーク活動助成の上限額を超えてサロン活動を実施した地区社協に対して、助成金を追加交付した。

- ・71地区社協へ助成

- ⑪ 地区社協等活動助成金の交付

会費の1/2相当額を104地区社協等へ助成した。

- ⑫ 地区社会福祉協議会会長会議（20回）

- ⑬ 地域福祉活動推進員連絡会

(単位：回)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度差
開催回数	11	15	14	△1

- ⑭ あんしんカード配布

必要に応じて、各区・支部事務所から各地区社協等へ配布し活用を促した。

## (2) 福祉関係団体等の支援

それぞれの使命を有して活動する福祉関係団体の事務局機能を担いながら、その活動を通して地域福祉に関わる課題を相互に共有し、事業推進が図られるよう支援を行った。

- ① 仙台市民生委員児童委員協議会
- ② 仙台市共同募金委員会
- ③ 日本赤十字社宮城県支部仙台市地区本部

- ④ 仙台市ほほえみの会（里親会）
- ⑤ 仙台市遺族会
- ⑥ 仙台市老人福祉施設協議会
- ⑦ 東北ブロック老人福祉施設協議会（平成 29 年度をもって団体事務受託を終了）
- ⑧ 仙台市地域包括支援センター連絡協議会

(3) 復興公営住宅のコミュニティ活性化に向けた支援

被災世帯の地域内での孤立を防ぐため、支えあいセンターによる個別訪問を継続するとともに、復興公営住宅自治会等のコミュニティ活性化に向けた活動が主体的・継続的に行えるよう、活動のための助成金を交付し、関係機関や団体と連携しながら課題の共有を行い、地域における支え合いの体制づくりを推進するための支援に取り組んだ。

① 復興公営住宅建設地域における見守り・支え合い推進事業助成金（単位：件）

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
助成件数	15	9	13	4

② 安心の福祉のまちづくり助成金〔再掲〕

③ 地域支えあいセンター事業

ア 常設支えあいセンターでの相談受付（中核、5 区 1 支部）（単位：件）

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
相談件数	73	23	14	△9

イ みなし仮設住宅入居世帯への定期的な被災者支援情報の送付（単位：世帯／回）

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
送付対象世帯	2,333	491	192	△299
送付回数	5	6	6	0

ウ 市民センター等への情報コーナー設置による各種支援情報の提供〔市内 53 ヶ所設置〕

エ 生活支援相談員による個別訪問

被災世帯の生活課題や福祉ニーズに関する支援情報の提供及び地域内での孤立を防ぐ

定期的な安否確認（単位：世帯／件）

対象	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
みなし仮設住宅	訪問対象世帯	1,701	460	196	△264
	延べ訪問件数	3,175	853	200	△653
復興公営住宅	訪問対象世帯	541	721	785	64
	延べ訪問件数	1,064	1,355	851	△504
住宅再建済み世帯（※）	訪問対象世帯	—	6	2	△4
	延べ訪問件数	—	109	43	△66

※住宅再建済みで主に社会的に孤立するリスクが高い世帯（平成 28 年 10 月より訪問開始）

オ 被災者の生活再建に向けた関係機関との連携

- ・無料法律相談会の開催〔協力：仙台弁護士会／宮城県サポート支援事務所〕  
6 回開催（相談件数：17 件）
- ・就労支援のための無料パソコン講座〔協力：認定特定非営利活動法人 Switch〕

2回開催（受講者数：23名）

- ・地域団体、NPO等の開催する被災者支援活動の周知及び支援
- ・市外からの転居被災者支援活動への協力
- ・各区の生活再建支援連絡会議（仙台市主催）への参画（参画回数：34回）
- ・見守り対象者に対するサロンでの声かけや関係機関との連絡調整（実施回数：274回）

④ 復興公営住宅と地域のコミュニティ活性化のための「つなぐ・つながるプロジェクト」

ア 復興公営住宅等自治会役員情報交換会（仙台市共催）

（第1回）7月28日 96名参加

- ・テーマ：「住民同士うまく交流できるコツって何だろう？」

（第2回）11月20日 75名参加

- ・テーマ：「町内会活動に参加してもらうには」  
「高齢者等の見守りについて」  
「住民トラブルの対処法について」 } ※事前にテーマを選択

（第3回）3月9日 62名参加

- ・テーマ：「私のこの一年」

イ 復興公営住宅情報交換会（青葉区）

- ・10月15日 13名参加

ウ 復興公営住宅における支え合いを考える研修会（宮城野区）

- ・1月31日 48名参加

エ 復興公営住宅リーダーミーティング（若林区：みやぎ連携復興センター共催）

- ・6月30日「自治会の近況報告・トラブル等解決事例の共有」
- ・11月1日「自治会の担い手育成と活性化について」
- ・2月1日「自治会の役員体制づくりや交流事業について」

オ 「つなカタログ」の作成・配布

- ・掲載内容：支援団体情報、地域福祉に関する助成金情報、問合せ先一覧 他
- ・作成部数：200部
- ・配布先：復興公営住宅等自治会及び地区社協、市関係課、登録支援団体等 170か所
- ・活用実績：71件

カ 「サロン立上げ応援プログラム」の実施（青葉区宮城支部）

上原市営住宅で住民主体の定期的なサロンの担い手を育成するための講座開催

（第1回）12月12日 24名参加

- ・内容：講話「サロンの目的、その前に」  
話合い「こんな地域に住みたい」、「サロンの目的について」

（第2回）12月19日 21名参加

- ・内容：事例紹介「“お茶サロン”について」・・・落合市営住宅自治会  
話合い「サロンを開くのに何が必要？」、「ポスターを作りましょう」

（第3回）2月14日 26名参加

- ・内容：話合い「サロンの開催に向けて」

キ 復興公営住宅等交流イベント開催支援

復興公営住宅整備地域におけるコミュニティの形成や活性化のため、「つなカタログ」等を活用した町内会と支援者のマッチングやサロン等の開催支援

⑤ その他の復興支援活動

- ア 復興公営住宅整備地域における見守り・支え合い体制づくりの支援
- イ 津波浸水区域における支え合い活動への支援（若林区）
  - ・六郷東部地区に係る担当者打合せ会等への参加・協力
- ウ 復興の輪ミーティングの開催（若林区）
  - ・9月7日 「若林区のこれから！～私たちにできること～」
  - ・3月16日 「若林区のこれから！～私たちにできること～」

(4) 貸付相談事業の実施

相談内容に応じた各種資金の貸付申請を受け付けるとともに、様々な関係機関と連携を図り、給付・減免等他制度の活用につなげた。相談件数は、減少傾向にあるが、教育支援資金等の貸付件数は増えている。

また、生活困窮者の総合相談や就労準備支援を行っている団体と相談窓口である各区事務所が定期的に連絡会等を行いながら、生活困窮者の自立支援に向け連携し支援を行った。

① 貸付相談 (単位：件)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度差
相談件数	2,956	2,018	1,652	△366

② 生活福祉資金の貸付 (単位：件／千円)

年度 資金名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年度差	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総合支援資金	1	628	1	420	4	1,350	3	930
福祉資金 福祉費	6	5,259	5	4,321	6	3,572	1	△749
福祉資金 緊急小口資金	12	1,120	10	937	11	1,023	1	86
教育支援資金	14	9,646	13	14,869	18	18,724	5	3,855
不動産担保型生活資金	1	8,610	0	0	0	0	0	0
特例つなぎ資金	1	100	0	0	2	130	2	130
生活復興支援資金	0	0	1	90	0	0	△1	△90
合計	35	25,363	30	20,637	41	24,799	11	4,162

③ 社会福祉資金等の貸付 (単位：件／千円)

年度 資金名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年度差	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
社会福祉資金	0	0	0	0	0	0	0	0
入学準備金	0	0	0	0	0	0	0	0
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付	—	—	—	—	14	6,690	14	6,690

※なお、以下の資金・貸付は償還事務のみ

- ・母子世帯結婚資金
- ・母子福祉対策資金
- ・高額療養費貸付
- ・出産費貸付

### 3 地域福祉活動の担い手育成の強化

#### (1) 地域福祉活動推進のための担い手育成の強化

区・支部事務所を中心に、地域課題の解決につながるよう地域ごとの福祉ニーズに応じた人材育成に取り組むとともに、東日本大震災時の支援において大きな役割を果たした企業の組織力や人材を地域福祉へ結びつける取り組み、また、ボランティア体験会を実施し、幅広い世代が活動に参加するきっかけづくりなどに取り組んだ。

##### ① 地域福祉実践力育成プログラム事業【再掲】

##### ② 地域における子ども等支援事業

市内の子育てや子ども支援に係るネットワーク、子育てサロン、子ども食堂、学習支援事業等の実態把握を基に、子ども支援に関わる方々などを対象とする幅広いネットワーク構築や支援の広がりを目指した「せんだい子ども応援団体ネットワークミーティング」を開催した。

- ・開催日：平成 30 年 2 月 27 日
- ・場 所：エルパーク仙台 ギャラリーホール
- ・内 容：話題提供(講演「地域で子どもを見守る～子どもの居場所づくりの今～」)/活動紹介発表(2 団体)/グループセッション(ワールドカフェ形式「地域で子どもを見守るために必要なネットワークとは」) 他
- ・参加者：86 名

##### ③ 地域福祉セミナー

- ・開催日：平成 29 年 11 月 2 日
- ・場 所：仙台市福祉プラザ ふれあいホール
- ・テーマ：「我が事・丸ごと」の地域共生社会の実現に向けて
- ・内 容：基調説明／パネルディスカッション
- ・参加者 309 名

##### ④ 地区社協会長等研修会

- ・新任地区社協会長研修会 8 月 1 日
- ・地区社協会長・地域福祉活動推進員等研修会 3 月 7 日

##### ⑤ C S W 担当者連絡会

- ・6 回開催：4 月 7 日、6 月 16 日、8 月 9 日、10 月 13 日、12 月 15 日、2 月 9 日

##### ⑥ C S W 実践者研修会 (スキルアップ研修会)

- ・3 回開催：2 月 21 日、2 月 26 日、3 月 12 日

##### ⑦ 支え合い活動推進費助成金

(単位：件)

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
助成件数	2	6	8	2

##### ⑧ 地域福祉活動推進員研修会

- ・地区社協会長・地域福祉活動推進員等研修会 3 月 7 日 (再掲)

##### ⑨ 地域のボランティア育成講座

- ・青 葉 区「木町地区のボランティア育成講座」11 月 1 日
- ・宮城支部「傾聴ボランティア入門講座」1 回目：9 月 15・29 日、2 回目：3 月 9・23 日  
「地域支え合い講座」3 月 22 日
- ・宮城野区「はじめてのボランティア講座」3 月 29 日
- ・若 林 区「六郷ボランティア育成講座」12 月 13 日

- ・泉 区「地域のボランティア育成講座／地域包括ケアシステムにおける地域住民の役割／中山地区地域福祉講座」6月9日  
「ボランティアリーダーズカフェ／虹の丘地区地域福祉講座」8月2日  
「地域のボランティア育成講座」9月7日、10月12日、11月14日  
「地域のボランティア育成講座／高森東地区地域福祉講座」11月22日

⑩ シニアボランティア育成講座

- ・台原老人福祉センター 12名参加
- ・高砂老人福祉センター 11名参加
- ・郡山老人福祉センター 13名参加
- ・大野田老人福祉センター 昨年度参加いただいた講座受講者を対象に「大野田シニアボランティアグループ」(15名)が立ち上がった。グループ交流会を3回開催。

⑪ 夏のボランティア体験会 (日程：7月24日～8月24日) (単位：件／名)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度差
体験先施設数	175	170	189	19
体験者数	619	713	486	△227

※本年度は宮城県を会場に「全国高等学校総合体育大会」と「全国高等学校総合文化祭」が夏休み期間に同時開催となったため高校生の参加者が200名程減少した。

⑫ 地域福祉推進のための企業との連携事業

ア 「仙台市内の企業における社会貢献・CSR活動に関するアンケート」実施

- ・送付先：本会法人会員のご案内を送付している企業 1,610社
- ・手法：アンケート調査票を郵送により配布し、郵送により回収
- ・基準日：平成30年1月1日
- ・調査期間：2月13日～28日
- ・送付先1,610社／回収327社／回収率20.3%
- ・調査内容
  - ▶ 企業の基本情報
  - ▶ 社会貢献・CSR活動や従業員のボランティア活動支援の取り組みの有無について
  - ▶ 社会貢献・CSR活動や従業員のボランティア活動支援に関する取り組み内容や推進体制について
  - ▶ 今後取り組むことができそうな社会貢献・CSR活動について
  - ▶ 社会貢献・CSR活動や従業員のボランティア活動を促進させるために必要と思われる支援や環境整備について

イ 職員研修「企業の社会貢献活動に関する勉強会」実施 3月19日

- ・テーマ：「地域社会とCSR」
- ・参加者：27名

⑬ 小地域福祉ネットワーク活動研修会 (開催回数：12回)

- ・青葉区：講義「地区社協だよりのためのかんたん編集講座」、演習「地区社協だよりの作成・講評」 1月30日
- ・宮城野区：講演「新たな支え合い活動のヒント」 2月28日
- ・若林区：講演「高齢化・単身生活者化時代におけるおたがい様の地域づくり～あらためて地区社協の役割と活動を考える！～」 10月18日
- ・太白区：講義・グループワーク(事例検討)「住民による見守りの仕組みづくり」

2月8日

- ・泉 区：講話「地域支援の在り方（サロンの運営等）について」、講話・実践研修『機能低下予防プログラム「シナプソロジー」、「ラフターヨガ」体験』  
7月20日、7月25日、10月18日、11月12日、11月15日、11月24日、  
1月19日、2月16日

⑭ 区地域福祉活動リーダー研修会（開催回数：5回）

- ・青 葉 区：講義「今求められている地域福祉活動と通いの場や集いの場について」、  
意見交換 2月15日
- ・宮城野区：講演「地域でつながる居場所づくり」、グループワーク 8月31日
- ・若 林 区：講演「人やまちが輝くために」1月24日
- ・太 白 区：事例報告「仙台市芦の口学区防災リーダーの活動」、「地域における新たな  
居場所づくりの取り組み」他 2月1日
- ・泉 区：講義「地域課題の解決のために必要な地域の力とは」、グループ討議  
6月14日

(2) ボランティア活動の推進

ボランティア活動の活性化や参加行動の促進を目的として、ボランティア団体及び個人ボランティアへの活動支援、ボランティアに関わる支援機関同士の関係強化を促進するとともに、教育機関との連携、研修会等の実施、個人ボランティアと団体が交流する場を設けるなど、理解向上や連携・交流を促進しながらボランティアの裾野を広げる活動に取り組んだ。市・区ボランティアセンター及び支部事務所における相談対応総件数は6,724件、対応者数10,675名であった。

① 地域福祉教育推進事業

ア 「教育機関と仙台市ボランティアセンターの連携促進に向けた懇談会」

- ・開催日：平成30年3月16日
- ・参加者：10名

イ 平成30年度に向けた仙台市教育センターと仙台市社協の共催による教員向け研修事業の企画立案（平成30年度2回実施決定）

- ・募集：仙台市教育センター発行「センター研修2018」に掲載
- ・内容：人権教育研修・多様性を認め合える社会の実現に向けて  
「障害者スポーツを通じて人権を考える」／「学校の中の性的マイノリティ」、  
「性的マイノリティ当事者からのメッセージ」

ウ 福祉学習推進に向けたリーフレット「ともに生きる力」（全社協発行）の配布及び「学習コーディネート事業」チラシ作成の配布（配布した小中学校：193校）

エ 福祉教育・福祉学習にかかる講師派遣実施件数 81件／参加人数6,612名

② 地域福祉推進のための企業との連携事業〔再掲〕

③ ボランティア支援団体間のネットワーク構築

ア ボランティア・市民活動ネットワーク会議実施

（第1回）8月2日

- ・テーマ：「ボランティア・市民活動への参加を促進するために」
- ・参加者：17団体／30名

(第2回) 11月17日

- ・テーマ：「各団体のイチオシポイント・ウイークポイントを共有しよう」、「グループメンバーで協働して実施する企画を考えてみましょう」

- ・参加者：19団体/29名

④ 個人ボランティアと活動団体との交流促進

ア せんだいボランティアミーティング 7月26日

- ・テーマ：「ボランティア活動に大切なもの～ヒト・モノ・夢～」ワールドカフェ及び交流会

- ・参加者：52名

⑤ ボランティアフォーラム

- ・開催日：平成29年9月22日

- ・テーマ：「何かやってみたくと思った時がはじまりのサイン～興味・関心が人とのつながりをつくる～」

- ・内 容：オープニングアクト「手話ソング」サインヴォーカリスト：水戸真奈美 氏  
第1部：基調講演「興味・関心が人とのつながりをつくる～他人（ひと）ごとではなく、我が事として捉える～」

第2部：パネルディスカッション「想いを行動につなげる」

ボランティア・市民活動に関する活動紹介ブース設置（展示ホール）

- ・参加者：287名

⑥ ボランティア活動相談

- ・ボランティア派遣要請 323件

- ・ボランティア活動希望 600件

- ・福祉教育相談 221件

- ・物品寄贈 47件

⑦ ボランティア活動調査

ア 登録ボランティア ※（ ）内は登録団体の構成人員

(単位：名/団体)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度差
個人	72	69	56	△13
団体	292 (24,072)	343 (28,274)	397 (32,332)	54 (4,058)

⑧ ボランティア活動支援

ア 印刷機器、ロッカーや団体活動室等の利用登録・貸出

- ・印刷機・帳合機・紙折り機利用：延べ653団体/延べ1,076名

- ・ロッカー利用団体数：98団体

- ・福祉団体活動室利用：延べ442団体/延べ2,804名

- ・財団法人等が実施する助成事業への推薦支援等：7件

イ ボランティア保険の加入受付

(単位：件/名)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度差
件数(全市)	2,246	2,342	2,187	△155
人数(全市)	98,171	98,760	108,238	9,478

⑨ 福祉機器の貸出し

- ・車いす、白杖、高齢者疑似体験セット等：205件

⑩ ボランティアに関する広報

- ・「社協だより せんだい」にボランティア情報掲載（年2回）
- ・ボランティアセンターポスター掲示及び配布（市内小中学校 193校）
- ・ボランティアセンターパンフレットの作成
- ・ホームページによるボランティア情報の提供（随時更新）

⑪ ボランティア情報誌の発行

- ・ボランティア情報誌「にこボラ」発行（毎月5日／年12回発行）
- ・ホームページによるボランティア募集情報の提供（毎月5日／年12回更新）

⑫ 復興支援“E G A O（笑顔）せんだい”サポートステーション

ア 登録ボランティア

（単位：名／団体）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度差
個人	3,153	3,162	2,929	△233
団体	242	245	220	△25

⑬ 災害ボランティアセンター体制整備事業

ア 仙台市災害ボランティアセンターの体制整備

- ・災害ボランティアセンターホームページの整備  
サーバー管理及び情報の更新
- ・災害ボランティアセンター運営サポーター管理

平成24年を最後に登録スタッフ事業が休止状態であったため、新たにサポーター登録事業と内容を改め、従前のスタッフ登録者へ新たなサポーター登録意向確認を行った。併せて、本年度実施したサポーター養成講座の修了生を登録した。

- ・登録者数：115名（従前スタッフから更新84名／新規登録31名）
- ・災害ボランティアセンター運営サポーター養成講座（2月22日）31名参加  
内容：講義Ⅰ「仙台市地域防災計画における災害ボランティア活動について」  
講義Ⅱ「仙台市災害ボランティアセンターについて」  
体験「災害ボランティアセンターのプチ体験」
- ・仙台市災害ボランティア関係団体ネットワーク会議（12月7日）参加9団体／22名  
内容：説明「仙台市における災害ボランティアの受け入れ・支援体制について」  
報告「東日本大震災時における仙台市災害ボランティアセンターについて」  
情報共有「各参加団体の災害時の対応について」、「仙台市防災計画等に基づく各参加団体の災害時の役割について」

・災害ボランティアセンター設置訓練

東日本大震災での災害ボランティアセンター実践から6年が経過し、改めて仙台市や本会、設置予定施設などの関係者間で災害ボランティアセンターの設置・運営について再度認識を共有し、次の災害に備え、効果的・効率的な行動がとれるよう考える機会として実施した。

主な内容は、市地域防災計画のボランティア部分の確認、東日本大震災時の実践活動報告、設置予定場所及びレイアウト想定などの確認を行い、参加者それぞれの情報や経験等も含めて意見交換を行った。

- ・青葉区：青葉体育館会議室2・3、メインアリーナ 12月4日
- ・宮城支部：広瀬市民センターセミナー室A・B 1月26日
- ・宮城野区：宮城野体育館会議室、障害者アリーナ 12月15日
- ・若林区：若林区文化センター展示ホール 11月29日

- ▶ 太白区：カメイアリーナ仙台小会議室、第2競技場 1月30日
  - ▶ 泉区：泉社会福祉センター大会議室 12月13日
  - ・災害ボランティアセンター資機材整備  
設置運営時に運営側で必要となる備蓄用消耗品等を購入
- イ 仙台都市圏域等市町村社協災害ボランティアセンターの相互支援に関する協定の事務局運営
  - ・第1回幹事会・担当者合同会議 6月28日  
内容：年間スケジュールの調整及び企画検討
  - ・第2回担当者会議 11月13日  
内容：災害ボランティアセンター設置運営訓練への相互参加について等
  - ・第3回担当者会議 2月9日  
内容：合同研修会について、平成29年度事業報告案及び平成30年度事業計画案について、平成29年度収支決算案及び平成30年度予算案について等
  - ・第2回幹事会 3月2日  
内容：平成29年度事業報告案及び平成30年度事業計画案について、平成29年度収支決算案及び平成30年度予算案について
  - ・合同研修会 3月2日  
内容：講演「社協組織における危機管理の準備と事前対策について」
  - ・交流会 3月2日  
内容：情報交換、意見交換等
  - ・災害ボランティアセンター設置運営訓練相互参加／4か所／5名  
青葉区（富谷市社協2名）、宮城支部（川崎町社協1名）、太白区（岩沼市社協1名）、泉区（大衡村社協1名）
- ウ 宮城県内社会福祉協議会における災害時相互支援協定に関する協力
  - ・「連絡担当者会議及び災害支援連絡会議」に参加 6月2日
  - ・「情報伝達訓練」に参加 6月12日、9月1日
  - ・「第2回災害支援連絡会議」に参加 8月24日
  - ・「第3回災害支援連絡会議」に参加 2月28日
- ⑮ 仙台市ボランティア連絡協議会との連携
  - ア ボランティア相談に関する業務委託
  - イ ボランティアスタッフミーティングの開催 6回開催
- ⑯ ボランティア担当職員会議及び研修会
  - ア 全国福祉教育推進セミナー（全社協主催） 7月25日～26日 2名参加
  - イ 災害ボランティアセンター担当者連絡会（全社協主催） 9月4日～5日 1名参加
  - ウ ボランティア担当者会議 7回開催
- ⑰ 仙台市障害理解促進研修事業への協力
  - ア 障害理解促進に向けた汎用性のある研修プログラムの検討に係るワーキング  
6月23日、7月27日、8月31日、10月5日 2名参加
- ⑱ 内閣府主催「防災推進国民大会2017（ぼうさいこくたい）」 11月26日～27日  
災害ボランティアセンターの取組についてポスターセッションに参加
- ⑲ 仙台市協働の事例集作成プロジェクトへの協力
  - ア 公開講座「未来を築く協働とマルチパートナーシップ」出演
  - イ 「協働のまちづくりの手引き」及び「協働のまちづくりの実践」冊子作製協力

## Ⅱ. 福祉サービスの充実強化

### 1 高齢者福祉サービス事業所の管理運営等

#### (1) 老人福祉センターの管理運営

本年度は、利用者ニーズに応えながら、併設デイサービスとの共催によるパワーリハビリ教室や地域包括支援センターと連携した介護予防教室・認知症カフェ等を開催した。さらに、近隣の小学校や児童館等と協力して世代間交流事業を開催し、高齢者の介護予防や生きがいをづくりに努めた。

また、地域高齢者ボランティアコーディネート体制構築事業については、大野田において、昨年度のシニアボランティア育成講座受講生により「大野田シニアボランティアグループ」を立ち上げ、地域での清掃活動、世代間交流活動などを行った。今後も、メンバー同士の意見・情報交換を図りながら活動の支援を行っていく。

高砂・郡山においては、市・区ボランティアセンターと協働しながらシニアボランティア育成講座を開催し、受講生の地域でのボランティア活動へのきっかけづくりを行った。次年度に向けては、受講生に対しボランティア活動へのフォローを継続していく。

台原においては、施設の大規模改修工事に伴い平成29年8月から休館することとなったが、休館までの期間、利用者への丁寧な説明に努めながら円滑に休館・工事に入れるよう準備を進めるとともに、休館期間中も高齢者の社会参加・社会貢献、世代間交流、各種介護予防等の事業実施に努めた。

(単位：日／名)

施設名	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度差
大野田	開館日数	295	291	291	0
	延べ利用者数	35,253	36,695	37,374	679
	1日当たりの利用者数	119.5	126.1	128.4	2.3
	趣味の教室数	13教室	13教室	13教室	0
	延べ受講者数	3,559	3,738	3,697	△41
台原	開館日数	294	291	99	△192
	延べ利用者数	107,769	103,392	33,020	△70,372
	1日当たりの利用者数	366.6	355.3	333.5	△21.8
	趣味の体験教室数※	17教室	14教室	1教室	△13
	延べ受講者数	100	85	12	△73
高砂	開館日数	295	291	291	0
	延べ利用者数	45,180	44,251	42,928	△1,323
	1日当たりの利用者数	153.2	152.1	147.5	△4.6
	趣味の教室数	6教室	6教室	6教室	0
	延べ受講者数	2,869	2,675	2,595	△80

郡 山	開館日数	294	291	291	0
	延べ利用者数	29,146	28,211	28,824	613
	1日当たりの利用者数	99.1	96.9	99.1	2.2
	趣味の教室数	5教室	5教室	4教室	△1
	延べ受講者数	1,147	854名	1,065	211

※台原においては、平成25年度にセンター主催の「趣味の教室」を廃止し、愛好会の自主的な運営形態へ移行した。上記「趣味の体験教室」は、愛好会からの要望により、一般利用者に向けた会の活動紹介や入会者募集のためにセンターが愛好会と共催で開催したもの。

## (2) デイサービスセンターの運営（台原・高砂・郡山）

在宅の要介護者等に対し、通所介護計画書に基づいた専門職員による機能訓練やレクリエーションを提供し、利用者の身体機能の維持向上に努めた。

また、仙台市が行う介護予防・日常生活支援総合事業（以下「新しい総合事業」という。）における「生活支援通所型サービス」等に老人福祉センターと一体的に取り組むため、処遇改善手当の整備を行うとともに、担当施設職員による作業チームを立ち上げ具体的な検討を重ね、次年度事業計画に反映させた。

一方、利用者の増に向けた取り組みとして、居宅介護支援事業所との連携を強化するとともに、デイサービスの体験利用や見学を積極的に受け入れたが、台原の8月からの休止（平成30年9月再開予定）に伴う損失や職員体制が安定しなかったことから、収益改善には至らなかった。なお、平成30年度介護報酬改定の動きにあわせて、現在の通常規模型から地域密着型通所介護への移行について、次年度に向け検討した。

（単位：名）

施設名	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度差
台 原	通所介護延べ利用者数	4,257	5,106	661	△4,445
	うち個別機能訓練利用者数	2,797	3,490	655	△2,835
	介護予防通所介護延べ利用者	1,649	2,158	108	△2,050
	うち個別機能訓練利用者数	1,341	1,752	106	△1,646
	1日の平均利用者数	19.1	23.7	8.9	△14.8
高 砂	通所介護延べ利用者数	3,291	3,427	3,700	273
	うち個別機能訓練利用者数	1,013	1,929	2,383	454
	介護予防通所介護延べ利用者	1,997	1,965	1,516	△449
	うち個別機能訓練利用者数	670	1,127	1,100	△27
	1日の平均利用者数	17.2	17.6	17.0	△0.6
郡 山	通所介護延べ利用者数	3,873	4,703	5,089	386
	うち個別機能訓練利用者数	2,471	3,357	3,583	226
	介護予防通所介護延べ利用者	1,389	1,363	899	△464
	うち個別機能訓練利用者数	1,376	1,318	899	△419
	1日の平均利用者数	17.1	19.8	19.5	△0.3

(3) ケアプランセンターの運営（五橋・台原・高砂・郡山）

地域の要介護者等に対し適正な居宅サービス計画を作成し、在宅での生活支援に努めた。

また、利用者の支援にあたっては、併設のデイサービスセンター及び地域包括支援センター等との連携を深めるとともに、担当圏域ケア会議や個別ケア会議への参加等を通じ各関係機関との関係構築に努めた。

(単位：件)

センター名	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
五 橋	介護給付費請求件数	712	508	411	△97
	介護予防支援受託延べ数	66	56	39	△17
台 原	介護給付費請求件数	821	705	369	△336
	介護予防支援受託延べ数	184	180	68	△112
高 砂	介護給付費請求件数	1,191	950	862	△88
	介護予防支援受託延べ数	173	130	93	△37
郡 山	介護給付費請求件数	772	429	405	△24
	介護予防支援受託延べ数	75	45	6	△39

(4) 地域包括支援センターの運営（五橋・台原・高砂・郡山）

本年度より新しい総合事業が開始となり、地域住民が制度について十分に理解できるよう、あらゆる機会を通じて周知活動を行った。

さらに、地域包括ケアシステムの構築を目的として、生活支援コーディネーターを中心に各区事務所と連携し、地域の実情や社会資源を把握するとともに、住民主体による生活支援サービスのモデル事業等を通じ課題解決に向けた取り組みを実施した。

① 相談件数

(単位：件)

センター名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
五 橋	974	1,241	1,171	△70
台 原	1,122	1,071	1,002	△69
高 砂	844	757	773	16
郡 山	919	766	848	82
合計	3,859	3,835	3,794	△41

② 相談内訳（4センター合計） ※相談内容の重複あり

(単位：件)

相談内容	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		前年度差 件数
	件数	%	件数	%	件数	%	
介護相談	965	17.5	1,016	17.4	791	13.7	△225
施設入所	116	2.1	190	3.2	165	2.9	△25
施設利用	44	0.8	27	0.4	41	0.7	14
医療・疾病	179	3.3	145	2.5	150	2.6	5
家族関係	56	1.0	70	1.2	101	1.8	31
経済問題	67	1.2	81	1.4	103	1.8	22
心理的問題	43	0.8	63	1.1	64	1.1	1

福祉サービス	439	8.0	432	7.4	379	6.6	△53
住宅改造	45	0.8	44	0.8	76	1.3	32
認知症	227	4.1	313	5.4	342	5.9	29
介護保険	2,183	39.6	2,078	35.7	2,251	39.0	173
虐待	20	0.4	46	0.8	31	0.5	△15
住宅供給	8	0.1	4	0.1	0	0	△4
消費者被害	3	0.1	10	0.2	5	0.1	△5
介護予防	86	1.6	93	1.6	91	1.6	△2
成年後見制度	112	2.0	95	1.6	79	1.4	△16
その他	913	16.6	1,118	19.2	1,099	19.0	△19
合計	5,506	100.0	5,825	100.0	5,768	100.0	△57

③ 介護予防支援給付費請求件数 (単位：件)

センター名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
五 橋	2,650	2,558	2,713	155
台 原	3,885	3,967	3,884	△83
高 砂	2,869	2,942	2,683	△259
郡 山	2,609	2,713	2,779	66
合計	12,013	12,180	12,059	△121

## 2 障害福祉サービス事業所の管理運営等

### (1) 泉障害者福祉センターの管理運営

センターの管理運営においては、貸館や講座の開催を通じて障害者の自立支援、社会参加の促進及び障害者団体の活動支援を行った。

自立訓練（機能訓練）においては、個別支援計画に基づき、身体機能の維持、向上のためのリハビリ訓練、社会参加及び就労支援のための外出訓練を実施した。

また、障害福祉サービス事業に従事する職員の資質向上を図るため、泉ふれあいの家、泉ひまわりの家と合同での障害福祉サービス従事者研修を2回実施した。

① 管理運営 (単位：日／件／名)

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
開館日数	302	299	301	2
貸館事業件数	474	502	530	28
延べ利用者数	3,945	4,361	4,680	319
1日当たりの利用者数	13.1	14.6	16.2	1.6

② 障害福祉サービス事業（自立訓練（機能訓練）） (単位：日／名)

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
開館日数	251	251	251	0
延べ利用者数	1,057	813	971	158
1日当たりの利用者数	4.2	3.2	3.9	0.7

## (2) 泉ふれあいの家の管理運営

通所する障害者に対し生活介護及び就労継続支援B型を行った。

生活介護では、利用者の個性やニーズを基に支援計画等を作成し、様々な活動や作業等を提供することで、居住する地域での自立した生活を継続するための支援に努めた。

就労継続支援においては、箱折り等作業の新規受注や量販店等での授産品等の委託販売を拡大し、工賃の向上に取り組んだ。また、近隣地域での各種行事でも授産品等を販売し、利用者の社会参加や地域住民の方の障害に対する理解を深める取り組みを行った。

障害福祉サービス事業（生活介護・就労継続支援B型）（単位：日／名）

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
開所日数	243	243	244	1
延べ利用者数	6,530	6,184	6,285	101
通所者数	31	30	30	0

## (3) 泉ひまわりの家の管理運営

利用者一人ひとりの個性を尊重しながら、地域の中でいきいきと生活できるよう支援した。また、医療的ケアの必要な方や身体機能低下が懸念される方に対しての機能訓練を計画的に行ったほか、各種行事の実施等を通じ、個々の感性を養うとともに社会参加や地域交流を積極的に行った。

障害福祉サービス事業（生活介護）（単位：日／名）

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
開所日数	243	243	244	1
延べ利用者数	4,388	4,520	4,577	57
通所者数	21	22	22	0

## (4) 障害者相談支援事業所の運営

障害者等に対し、訪問等による基本相談や支援計画の作成及び計画相談支援等を行った。また、仙台市障害者自立支援協議会の運営に協力するとともに、仙台市及び他委託相談支援事業所等と連携して区障害者自立支援協議会の運営に取り組んだ。

① 基本相談件数（単位：件）

事業所名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
ふらっと青葉	4,205	3,921	6,554	2,633
ふらっと泉	1,720	1,612	1,274	△338
合計	5,925	5,533	7,828	2,295

② 基本相談内訳（2事業所合計）（単位：件）

相談支援内容	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
福祉サービスの利用等	3,386	4,052	6,047	1,995
障害や病状の理解	101	107	113	6
健康・医療	724	346	496	150

不安の解消・情緒安定	385	182	139	△43
保育・教育	85	34	13	△21
家族関係・人間関係	188	78	142	64
家計・経済	401	223	144	△79
生活技術	377	202	380	178
就労	66	156	197	41
社会参加・余暇活動	127	60	107	47
権利擁護	23	56	23	△33
その他	62	37	27	△10
合計	5,925	5,533	7,828	2,295

③ 計画相談支援請求件数 (単位：件)

事業所名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
ふらっと青葉	272	213	195	△18
ふらっと泉	223	204	211	7
合計	495	417	406	△11

### 3 社会福祉事業従事者研修等の事業

(1) 社会福祉法人・施設職員研修事業

市内の社会福祉法人や福祉施設の役職員を対象に、接遇や人材育成、会計事務等テーマ別に研修を実施し、福祉従事者として求められる必要な知識習得に取り組んだ。

(単位：回／名)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
研修実施回数	8	8	8	0
延べ参加者数	379	471	464	△7

(2) 地域包括支援センター職員研修事業

地域包括支援センター職員の資質の向上及び各種事業に対する理解を深めることを目的に実施した。また、昨年度に引き続き生活支援コーディネーター等を対象に地域づくりや人材育成等、地域支援についての研修を実施し、専門性の向上に努めた。

(単位：回／名)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
研修実施回数	7	11	11	0
延べ参加者数	492	736	731	△5

(3) 介護相談員派遣事業

利用者と事業者の橋渡し役として介護相談員を高齢者福祉施設に派遣し（毎月 1 回）、利用者等からのサービス内容の相談に応じ、利用者の権利擁護とサービスの質的向上を図った。

(単位：施設／名／件)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
派遣施設数	73	70	67	△3
相談員数	12	12	12	0
相談件数	890	786	808	22

#### 4 地域福祉活動の拠点施設の運営

##### (1) 福祉プラザの管理運営

本年度は、指定管理者としてあらためて5年間の指定を受けた3年目であり、引き続き福祉関連団体やグループ等の活動支援のため、貸室・貸ホールを実施するとともに、利用者と施設管理者双方が大型ホールでのコンサート中の地震災害発生を想定した避難訓練を消防局と合同で開催した。

また、大規模災害時に館内に設置するボランティアセンターの機能強化と会議室等利用者への利便性向上のため、Wi-Fi設備を設置した。

さらに障害者施設製品の合同販売会を年2回に拡大するとともに、1階ロビーでのミニコンサートや時季の作品展示を引き続き実施するなど、市民のふれあい・交流を促進し、福祉の拠点施設としての管理運営に努めた。

(単位：日／名／回／施設／件)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差	
開館日数	345	344	344	0	
延べ利用者数	137,903	139,969	122,937(注)	△17,032	
ふれあい広場 ミニコンサート	開催回数	13	12	0	
	延べ来場者	693	610	649	39
福祉施設製品 販売コーナー	開催日数	225	241	226	△15
	延べ出店施設	371	364	417	53
図書コーナー	利用者数	419	556	458	△98
	貸出件数	199	170	231	61

(注)ふれあいホール(定員302名)が設備改修工事のため、平成29年12月より平成30年2月末まで3か月間利用休止したため、29年度の延べ利用者数は減少している。

##### ① 本年度の新たな取り組み

ア 大型ホールでのコンサート中の地震災害発生を想定した避難訓練を消防局と合同で開催

イ 大規模災害時に館内に設置するボランティアセンターの機能強化と会議室等利用者への利便性向上のため、Wi-Fi設備の設置

ウ 障害者施設製品の合同販売会を年2回開催に拡大し、併せて施設職員などによるステージ発表会も実施

## (2) 社会福祉センター管理運営事業

地域福祉の充実を図ることを目的に、地域住民・団体等の福祉活動の拠点として、社会福祉団体の会議や研修など活動の場を提供するとともに、近隣施設、関係福祉団体と連携を図りながら、福祉ボランティアの育成及び住民の福祉意識の向上に取り組んだ。

(単位：日／名)

施設名	項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
宮城	開館日数	297	293	293	0
	延べ利用者数	32,916	29,745	28,054	△1,691
	1日当たりの利用者数	110.8	101.5	95.7	△5.8
泉	開館日数	297	293	293	0
	延べ利用者数	21,056	22,632	20,864	△1,768
	1日当たりの利用者数	70.9	77.2	71.2	△6.0

### ① 主な教室、講座等

#### ア 宮城社会福祉センター

地域福祉講座、地域生活支援講座、地域健康づくり教室、子育てサロン、地域交流会、芸能祭、コミュニケーション麻雀会等

#### イ 泉社会福祉センター

生き生き楽習教室、傾聴ボランティア養成講座、点字教室、手話教室（昼・夜）、センターまつり等

### Ⅲ. 権利擁護活動の推進

#### 1 判断能力が十分でない方への支援

##### (1) 日常生活自立支援事業

本年度は、昨年度と同程度の新規契約件数となった。一方、利用者の死亡・施設入所等による解約件数については新規契約件数を上回り、昨年度末と比較して契約件数は減少に転じた。

##### ① 仙台市権利擁護センターの運営

##### ア 利用者増加とサービス提供体制の整備

##### ・新規利用相談数 (単位：名)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度差
認知症高齢者	170	122	124	2
知的障害者	57	50	43	△7
精神障害者	110	91	83	△8
その他	40	41	32	△9
合計	377	304	282	△22

##### ・新規契約者数 (単位：名)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度差
認知症高齢者	55	34	29	△5
知的障害者	21	11	10	△1
精神障害者	40	19	22	3
その他	1	0	0	0
合計	117	64	61	△3

##### ・解約者数 (単位：名)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度差
認知症高齢者	26	36	35	△1
知的障害者	2	7	10	3
精神障害者	8	15	21	6
その他	0	0	0	0
合計	36	58	66	8

##### ・利用者数 ※失踪中の契約者除く (単位：名)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度差
認知症高齢者	140	139	133	△6
知的障害者	123	127	128	1
精神障害者	161	164	164	0
その他	2	2	2	0
合計	426	432	427	△5

- ・ 専門員数及び登録生活支援員数 (単位：名)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
専門員数	12	12	15	3
登録生活支援員数	28	32	30	△2

イ 利用援助、金銭管理、あずかりサービスの的確な実施

- ・ 宮城県社協実施の運営監視合議体への事業実施報告（対象：宮城野区、若林区、太白区及び泉区権利擁護センター）と巡視（対象：青葉区権利擁護センター）
- ・ 各区権利擁護センターに対する実施状況調査の実施

ウ 職員の資質向上及び事故防止への取り組み

- ・ 専門員・生活支援員全員対象の研修会の実施（年 6 回）

エ 適正な業務運営を図るための契約締結審査会の開催（年 6 回）

オ 日常生活自立支援事業あり方検討会の設置・開催（年 3 回）

（第 1 回）8 月 2 日

事業概要、委員会趣旨、事業の課題、今後の論点について

（第 2 回）10 月 24 日

事業目的の明確化、事業対象者の利用優先順位について

（第 3 回）1 月 11 日

施設入所者・在宅生活者への意思決定支援に必要な視点について

## (2) 成年後見制度支援事業

仙台市成年後見総合センターでは、仙台市成年後見サポート推進協議会の事務局を運営し、専門職や行政機関と連携しながら、成年後見制度の円滑な運用に努めた。また、市民や地域包括支援センター等の関係機関からの相談・申立支援の他、12 回目となった「成年後見セミナー」の開催などを通し、制度の普及・啓発に努めた。市民後見人については、新たに 2 名（平成 27 年度に養成した第 2 期市民後見人候補者から）が受任している。

### ① 仙台市成年後見総合センターの運営

ア 市民や関係機関等からの相談受付、助言及び情報提供等の的確な実施

- ・ 相談件数

(単位：件)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
認知症高齢者	245	228	301	73
知的障害者	143	30	48	18
精神障害者	47	41	24	△17
その他	23	16	13	△3
合計	458	315	386	71

イ 成年後見制度利用促進と市民後見のしくみについての啓発

地域包括支援センター等の関係機関、行政機関、町内会、民生委員児童委員協議会、認知症高齢者・知的障害者・精神障害者の家族会等の研修会への派遣

・成年後見制度普及・啓発のための講師派遣 (単位：回)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
派遣回数	11	11	7	△4

ウ 成年後見サポート推進協議会事務局の運営 (年 6 回)

- ・市長申立事例等の検討
- ・参加団体間の情報共有及び課題検討等を行うための定例会の開催 (隔月)
- ・成年後見制度の周知を図るための成年後見セミナーの開催 (年 1 回)

開催日：平成 29 年 11 月 25 日

内 容： 第一部 事例発表  
 第二部 成年後見制度の解説

参加者：196 名(事前申込者 209 名)

② 市民後見人養成・支援事業の実施

ア 市民後見人受任状況 (単位：件)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
受任調整件数	13 (2)	15 (2)	17 (2)	2

※平成 23 年度からの延べ件数 ( ) 内は当該年度の新規受任件数

イ 市民後見人候補者の選考のための受任調整委員会の開催 (単位：回)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
開催回数	1	2	1	△1

ウ 市民後見人への助言等の活動支援 (単位：件)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
支援件数	42	51	57	6

エ 市民後見人に係る後見監督業務の適正な実施 (単位：件)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
監督件数	29	32	24	△8

オ 市民後見人養成支援事業

- ・継続研修の開催：平成 29 年 5 月～平成 30 年 1 月 (5 日間開催)
- ・市民後見人候補者名簿登録者：23 名

## Ⅳ. 多様化・複雑化する地域課題への対応

### (1) 地域包括ケアシステム構築への取り組み

新しい総合事業における住民主体による訪問・通所型生活支援モデル事業の実施団体に対する支援や研修などの業務や、住民主体による生活支援サービス実施団体の新たな立ち上げ支援事業を市から受託して実施するなど、昨年度よりも踏み込んだ取り組みを行ったほか、CSWと地域包括支援センター機能強化専任職員（第2層圏域の生活支援コーディネーター）等を対象とした合同研修会を開催した。

これらを通じて、住民主体による生活支援サービスと小地域福祉ネットワーク活動との関係性の整理や、第1層圏域での生活支援コーディネーター配置などの諸課題の整理に継続して取り組んだ。

#### ① モデル事業への取り組み支援

住民主体による訪問・通所型生活支援モデル事業の実施団体（23団体）に対する支援や研修などの業務に加えて、住民主体による生活支援サービス実施団体の新たな立ち上げ支援事業を市から受託して実施した。

#### ② CSWと機能強化専任職員等を対象とした合同研修会及び意見交換会の開催

仙台市地域包括支援センター連絡協議会との共催により「平成29年度生活支援コーディネーター研修会」を開催し、第1層圏域で求められる取り組みや体制等について、その意義を本会CSWは地域包括支援センター機能強化専任職員等と共有することができた。

この結果を踏まえ、本会では今後とも仙台市地域包括支援センター連絡協議会と連携、方向性を確認しながら、第1層コーディネーターとしての役割を担うべく取り組みを強化していく。

・開催日：平成29年9月15日

・場 所：ショーケービル

・対 象：社協CSW、市内地域包括支援センター機能強化専任職員等

・参加者：70名

・内 容：講義「地域包括ケアシステムの深化に向けて～第1層圏域での取り組みを考える～」

グループワーク1「第2層だけでは困難なこと、区全体（第1層圏域）として取り組みたいこと」

グループワーク2「第1層コーディネーターに期待すること」

### (2) 生活困窮者自立支援制度への対応

仙台市生活自立・仕事相談センター等事業を受託している一般社団法人パーソナルサポートセンター（以下「PSC」という。）と覚書を交わして連携を強化し、CSWらとの連携会議の開催や地区民児協定例会などでの出前講座を開催するなどして、地域への周知や理解促進に向けた取り組みに着手した。

#### ① コープフードバンクとの連携による食料支援

各区・支部事務所を窓口として、各支援機関や当事者の方を対象として、食料品の提供支援を行った。

- ・支援件数 78 件／年

② 生活困窮者自立支援事業実施団体との協働事業（研修会・連絡会等）

仙台市生活自立・仕事相談センター等事業を受託しているPSCと覚書を交わし、定期的に連絡会や情報交換、地域団体（地区民児協等）への合同説明会などを行った。

- ・連絡会：12 回／年

- ・情報交換会：区・支部ごとに随時

- ・合同説明会：15 回／年

(3) 相談支援体制の強化に向けた取り組み

「地域力強化推進事業」として、CSWが、区・支部ごとに2地区程度の社協（協働推進地区）の方々と目標を共有し、サロン活動や見守り活動の支援、住民を対象とした研修などを協働で行った。

## V. 経営基盤の強化

### (1) 社会福祉法人制度改革への対応

昨年度に引き続き開催した地域における公益的な取組に関するセミナーでは、今後の法人間連携による取り組みを進めていくことを視野に入れ、先行事例の紹介や参加者間の情報交換を行った。

#### ① 地域における公益的な取組に関するセミナーの開催

開催日：平成 30 年 2 月 23 日

内 容：第 1 部 講演「社会福祉法人の連携による取り組みについて」

講師：岩手県社会福祉法人経営者協議会青年会幹事

社会福祉法人石鳥谷会 副施設長 去石 誠 氏

第 2 部 グループ討議

参加団体：16 法人（29 名）

#### ② 地域協議会の設置支援【新規】

本年度、該当する事案はなかったが、仙台市から業務委託の打診を受けており、次年度からの受託に向けての調整を行った。

#### ③ 会計の専門家による内部統制強化【新規】

平成 33 年度に会計監査人設置が想定されることから予定していた会計の専門家による内部統制強化については、準備が整わなかったため実施に至らず、連動して内部監査も日程的に実施できなかった。専門家による内部統制強化については、新年度での実施を遅滞なく進める。

### (2) 法人運営の強化

改正社会福祉法に基づいた理事会及び評議員会の開催や情報開示を行い、経営組織のガバナンスや財務規律の強化、事業運営の透明性の向上に取り組んだ。

また、人事・給与制度の見直しを図るとともに、改正労働契約法に対応するために、職員の就業等に関する諸規程の整備を行った。

#### ① 理事会、評議員会の開催

ア 理事会

開催日	概 要
第 1 回 5 月 31 日	<b>【報告事項】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・理事の退任について</li><li>・監事の選任について</li><li>・規則等の改正にかかる専決処分について</li><li>・会長及び常務理事の職務執行状況について</li></ul> <b>【議案】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・平成 28 年度事業報告について</li><li>・平成 28 年度決算について</li><li>・定款施行細則の一部改正について</li><li>・役員及び評議員の報酬並びに費用弁償に関する規程の一部改正について</li></ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経理規程の一部改正について</li> <li>・ 重要な役割を担う職員の範囲について</li> <li>・ 評議員選任・解任委員会委員の選任について</li> <li>・ 評議員候補者の推薦について</li> <li>・ 評議員選任・解任委員会の招集について</li> <li>・ 理事及び監事候補者の推薦について</li> <li>・ 平成 28 年度に関する定時評議員会（平成 29 年度第 1 回評議員会）の招集について</li> </ul>
第 2 回 6 月 22 日	<p><b>【議案】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会長、副会長及び常務理事の選定について</li> <li>・ 常勤役員の報酬年額について</li> <li>・ 個人情報保護規程の一部改正について</li> <li>・ 平成 29 年度資金収支補正予算（第一次）について</li> </ul> <p><b>【報告事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉充実残額の算定について</li> </ul>
第 3 回 11 月 22 日	<p><b>【報告事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 29 年度上半期事業報告（概要）及び会計報告について</li> <li>・ 会長及び常務理事の職務執行状況について</li> </ul> <p><b>【議案】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定款の変更について</li> <li>・ 理事職務権限規程の制定について</li> <li>・ 職員育児休業規程の一部改正について</li> <li>・ 平成 29 年度資金収支補正予算（第二次）について</li> <li>・ 平成 29 年度第 2 回評議員会の招集について</li> </ul>
第 4 回 1 月 31 日	<p><b>【議案】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 29 年度資金収支補正予算（第三次）について</li> </ul> <p><b>【意見交換】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 30 年度事業計画の策定に向けて（素案）</li> </ul>
第 5 回 3 月 22 日	<p><b>【議案】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 諸規程の制定及び一部改正について</li> <li>・ 平成 29 年度資金収支補正予算（第四次）について</li> <li>・ 平成 30 年度事業計画について</li> <li>・ 平成 30 年度資金収支予算について</li> <li>・ 平成 29 年度第 3 回評議員会の招集について</li> </ul>

イ 評議員会

開催日	概要
第 1 回 6 月 22 日	<p>平成 28 年度に関する定時評議員会</p> <p><b>【報告事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評議員選任・解任委員会委員の選任について</li> <li>・ 評議員の退任及び選任について</li> </ul> <p><b>【議案】</b></p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度事業報告について</li> <li>・平成 28 年度決算について</li> <li>・役員及び評議員の報酬並びに費用弁償に関する規程の一部改正について</li> <li>・理事及び監事の報酬等の額について</li> <li>・理事及び監事の選任について</li> </ul>
第 2 回 11 月 30 日	<b>【議案】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定款の変更について</li> </ul> <b>【報告事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度上半期事業報告（概要）及び会計報告について</li> <li>・平成29年度資金収支補正予算（第二次）について</li> </ul>
第 3 回 3 月 30 日	<b>【報告事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・諸規程の制定及び一部改正について</li> <li>・平成 29 年度資金収支補正予算（第四次）について</li> </ul> <b>【議案】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年度事業計画について</li> <li>・平成 30 年度資金収支予算について</li> </ul>

② 監事会の開催

開催日	概 要
第 1 回 5 月 17 日	<b>【議題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度事業報告及び決算の監査</li> </ul>
第 2 回 11 月 8 日	<b>【議題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度上半期事業報告及び中間決算の監査</li> </ul>

③ 会長・副会長会議の開催

開催日	概 要
第 1 回 5 月 19 日	平成 29 年度第 1 回理事会及び平成 28 年度に関する定時評議員会（平成 29 年度第 1 回評議員会）の議案等について
第 2 回 11 月 9 日	平成 29 年度第 3 回理事会及び第 2 回評議員会の議案等について
第 3 回 3 月 13 日	平成 29 年度第 5 回理事会及び第 3 回評議員会の議案等について

④ 評議員選任・解任委員会

開催日	概 要
6 月 9 日	評議員の選任について

⑤ 区・支部社会福祉協議会の開催（各区・支部で 20 回）

⑥ 社会福祉法人制度改革に対応した定款等諸規程の改正

社会福祉法人改革に対応するため、定款施行細則、役員及び評議員の報酬等に関する規程の改正、理事職務権限規程の制定を行った。

⑦ 人員・給与制度の見直し

ア 先進地社協の視察

人員・給与制度の見直しにあたり、先進地社協の視察を行った。

- ・日程：4月25日
- ・視察先：横浜市社会福祉協議会

イ 給与規則等の改正

人員・給与制度の見直しを踏まえ、職員の給与規則を改正するとともに、嘱託職員及び契約職員の規則を改正した。また、労働契約法の改正を受けた無期転換の一部実施に向けて規則の整備を行った。

(3) 職員の資質向上の促進

① 職員育成のための研修体系の確立

職制や職務に応じた対象者に対して、内部研修を実施するとともに、各種資格の取得促進や社会福祉の知識を増進させることを目的に全社協、県社協及び市主催の研修等にも積極的に参加した。また、昨年度に引き続き、地域の問題解決に向け、専門知識や技術を身につけ俯瞰的、多角的に物事をとらえることが出来るように、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）スキルアッププログラムに職員4名を参加させ、職員の資質向上に取り組んだ。

② 階層別、テーマ別による研修の実施

実施月日	内 容
4月5日、6日	新規採用職員研修 参加35名
12月1日	新規採用正職員研修 参加1名
12月13日	新規採用職員研修 参加17名
12月21日	ハラスメント防止研修 参加34名 (講師：一般社団法人日本産業カウンセラー協会東北支部)
1月4日	新規採用正職員研修 参加1名
1月18日	地域福祉テーマ研修「地域福祉とファンドレイジング」参加24名 (講師：一般社団法人 日本地域福祉ファンドレイジングネットワーク COMMNET 理事長 久津摩 和弘)
3月2日	メンタルヘルス研修 参加16名 (講師：株式会社インソース 長澤 敦志)
3月19日	企業の社会貢献活動に関する勉強会 参加27名 (講師：東北学院大学経営学部 准教授 矢口義教)
3月28日	新規採用正職員研修 参加2名

③ 全社協や県社協等が実施する研修への参加

ア 全社協主催

開催日	研修名
6月28日～29日	社会福祉活動全国会議 参加2名
7月13日～14日	都道府県・指定都市社協「常務理事・事務局長セミナー」参加1名
8月26日～28日	都道府県・指定都市社協「管理職員研修会」参加1名

8月～1月	社会福祉協議会・社会福祉施設職員会計実務講座 参加2名
9月21日～22日	地域生活支援ワーカー(地域福祉コーディネーター)リーダー研修会 参加2名
10月18日～19日	生活支援コーディネーター研究協議会並びに支え合いを広げる住民 主体の生活支援フォーラム 参加1名
11月8日～9日	大都市の福祉問題への取り組みを促進する社協セミナー 参加2名
2月11日～13日	都道府県・指定都市社協「新任職員研修会」参加2名

イ 県社協主催

開催日	研修名
5月29日	OJT指導者研修 参加1名
6月5日	職場のリーダーシップ研修 参加1名
6月13日	主事・ワーカー研修Ⅰ 参加2名
6月29日	クレーム対応研修 参加1名
7月20日	係長職員研修 参加1名
7月27日	事務担当職員研修 参加1名
8月3日	事務担当職員研修 参加1名
8月～9月	宮城県障害者相談支援従事者初任者研修 参加1名
9月4日	福祉サービスの苦情解決に関する研修会 参加1名
9月15日	老人福祉施設職員研修 参加1名
9月22日	福祉レクリエーション研修 参加2名
11月16日	副施設長職員研修 参加1名
11月17日	コミュニケーション技術・対人援助技術実習 参加1名
11月20日	CS向上研修 参加1名
12月19日	アンガーマネジメント研修 参加2名
2月15日	新任職員研修Ⅳ 参加1名
2月16日	広報力UPセミナー 参加2名

ウ 仙台市職員研修所主催

開催月	研修名
7月、9月	2年目職員研修／採用2年目職員 参加3名
7月	5年目職員研修／採用3年目職員 参加4名
8月、9月	5年目職員研修／採用3年目職員
5月、11月、1月	係長研修第Ⅱ部／新任ポスト係長 参加4名
6月、8月	事務系実務基礎講座(予算・決算、契約事務、個人情報保護、文 書事務、会計事務) 参加2名
6月、10月	信頼される市民対応術基本研修～クレーム対応基本～ 参加7名
6月22日	セクシュアル・ハラスメント苦情相談員研修 参加1名
8月23日	市民対応能力向上講座 参加2名
10月25日	ニーズを的確にとらえる！マーケティング入門講座 参加2名

エ その他の外部研修（一部）

開催日	研修名
4月～3月	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）スキルアッププログラム／東北学院大学主催 参加4名
6月1日	生活支援コーディネーター養成研修 ／全国コミュニティライフサポートセンター主催 参加3名
6月16日	ウェブアクセシビリティ研修 ／仙台市広報課政策広報係主催 参加1名
6月～12月	女性と防災まちづくり「決める・動く2017」 ／（公財）せんだい男女共同参画財団主催 参加1名
7月27日	情報管理者研修／健康福祉局社会課地域福祉係主催 参加1名
8月31日～9月2日	地域福祉実践研究セミナーin 静岡・掛川 ／特定非営利活動法人日本地域福祉研究所主催 参加2名
9月13日	広報力アップセミナー／仙台市広報課政策広報係 参加2名
10月10日、25日	年金シニアライフセミナー ／（一財）宮城県社会保険協会主催 参加3名
11月16日	多様な性のあり方について理解するための研修 ／市民局協働まちづくり推進部主催 参加5名
10月13日	パソコン研修／仙台市外郭団体協議会主催 参加2名

④ 福祉関係資格取得の促進 (単位：名)

資格	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度差
介護支援専門員	2	0	5	5
主任介護支援専門員	-	1	0	△1
社会福祉士	1	0	3	3
介護福祉士	5	0	0	0
精神保健福祉士	0	0	0	0
サービス管理責任者	2	6	4	△2
衛生管理者	0	2	0	△2

⑤ 安全衛生委員会の開催（全8回）

(4) 広報活動の強化

昨年度、区・支部社協だよりを統合した広報紙「社協だより せんだい」を本年度も引き続き発行し、記事の読みやすさや分かりやすさを重視した紙面作りを心掛けた。

また、より一層幅広い市民に向けて、本会の活動を周知することにより、地域福祉活動に対する関心を高め、住民参加による「誰もが安心して暮らせる地域づくり」を目指すことを目的に、全市共通のページに加え、区・支部ページにおいてはより身近な地域の情報の発信を行った。ホームページについても、活動情報を随時更新し、会費や寄附の協力依頼等、様々な情報発信を行った。

① 社協だよりの発行（年2回）

広報紙名	発行月日・主な掲載内容	発行部数
社協だより せんだい	平成29年8月1日（第3号） 【主な掲載内容】 ・まもり一ぶ仙台 ・民生委員児童委員の活動 ・平成29年度重点事業 ・平成28年度決算報告 ・会費の使いみち、寄附の御礼	青葉区版 76,850部 宮城支部版 24,500部 宮城野区版 76,920部 若林区版 57,220部 太白区版 61,000部 泉区版 82,720部 計 379,210部
	平成30年2月1日（第4号） 【主な掲載内容】 ・地域包括ケアシステムの推進 ・助成金のお知らせ ・寄附の御礼	青葉区版 76,850部 宮城支部版 24,250部 宮城野区版 76,920部 若林区版 57,220部 太白区版 60,500部 泉区版 75,220部 計 370,960部
太白区社協だより	平成29年4月1日（第55号）	61,000部
グリーンウェブ	平成29年11月1日（第56号）	60,500部

② ホームページの管理運営及び情報発信の強化

アクセス数 137,964 件／年（前年比 1,741 件減）

③ 社会福祉大会の開催

・開催日：平成29年9月4日

・場 所：トークネットホール仙台（仙台市民会館）大ホール

・参加者：約1,000名

・内 容：【表彰状・感謝状贈呈】

仙台市長感謝状贈呈者 / 160名、1団体

仙台市社会福祉協議会長表彰状及び感謝状贈呈者 / 255名、33団体

仙台市共同募金委員会会長感謝状贈呈者 / 66名

仙台市障害者福祉協会会長表彰状並びに感謝状贈呈者 / 4名

仙台市手をつなぐ育成会理事長表彰並びに感謝状贈呈者 / 1名

【講演】「誰もが地域で自分らしく暮らすこと」

講師 / 東北こども福祉専門学院 副学院長 大坂 純 氏

(5) 苦情解決事業の実施

本会が提供する福祉サービス等に対する、利用者等からの苦情に対応する体制を確立し、適切な解決と更なるサービスの向上を図った。

① 相談受付窓口の設置

本会が実施する全事業を対象に、苦情解決統括責任者、苦情解決責任者、苦情受付担当者配置し、サービス利用者からの苦情に対して、適切な解決を図る実施体制を整え、相談受付窓口を設置した。

・ 苦情受付状況

(単位：件)

苦情内容	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度差
職員の対応に関すること	2	3	0	△3
施設の利用に関すること	0	2	0	△2

② 第三者委員の配置及び研修

第三者の立場から中立かつ公正に調査及び助言等を行い、サービス利用者の立場に配慮した解決を図るため、苦情解決第三者委員を7名（青葉区3名、宮城野区・若林区・太白区・泉区各1名）配置した。

本年度は、様々なクレームへの対応方法を学び、利用者等に対する苦情等の適切な解決に役立てることを目的に、宮城県社協及び運営適正化委員会主催研修に参加いただいた。

・ 宮城県社協及び運営適正化委員会主催研修

開催日	研修名
9月1日	福祉サービスの苦情解決に関する研修会 対象者：第三者委員 参加7名
9月4日	福祉サービスの苦情解決に関する研修会 対象者：事業主 参加1名

③ 相談会の開催

開催日	施設名
6月22日	台原老人福祉センター（デイサービスセンター含む）
7月5日	泉社会福祉センター、泉障害者福祉センター、泉ふれあいの家、泉ひまわりの家
7月6日	大野田老人福祉センター
8月29日	宮城社会福祉センター
8月30日	高砂老人福祉センター（デイサービスセンター含む）
9月27日	郡山老人福祉センター（デイサービスセンター含む）
2月15日	泉社会福祉センター、泉障害者福祉センター、泉ふれあいの家、泉ひまわりの家
2月16日	大野田老人福祉センター
2月20日	宮城社会福祉センター
2月21日	高砂老人福祉センター（デイサービスセンター含む）
2月22日	郡山老人福祉センター（デイサービスセンター含む）

(6) 自主財源の確保

地区社協や町内会等から協力を得て、会員募集の呼びかけを例年通り行うことができた。

特別賛助会員の会員数は増えたが、普通会员の会員数が減り、全体の会費収入額は微減となった。

また、通所介護事業としては、営業活動に努めるなどしたが、前年度に比べて3センター合計で約9,000千円の赤字となった。

## ① 社協会員の募集

(単位：会員／千円)

項目	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		前年度差	
	会員数	金額	会員数	金額	会員数	金額	会員数	金額
特別賛助 会員及び 普通会員	261,371	83,824	259,237	83,447	258,656	83,137	△581	△310
法人会員	297	3,190	298	3,370	288	3,260	△10	△110
合計	261,668	87,014	259,535	86,817	258,944	86,397	△591	△420

## ② 寄附金等の受入れ

(単位：件／千円)

項目	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		前年度差	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
寄附金等	105	15,785	98	15,307	94	14,258	△4	△1,049
		(内訳)		(内訳)		(内訳)		(内訳)
		寄附金収入		寄附金収入		寄附金収入		寄附金収入
		12,955		13,183		12,907		△276
固定資産 受贈額	固定資産 受贈額	固定資産 受贈額	固定資産 受贈額					
2,830	2,124	1,351	△773					

## ③ ホームページや社協だよりへの広告掲載の募集

- ・ホームページバナー広告掲載 4社
- ・社協だより広告掲載 2社

## ④ 収益事業（自動販売機の設置）の実施

12台設置のうち、台原老人福祉センターに設置している3台からは大規模改修による休館中に収益が得られなかったこともあり、全体として前年度よりも25%（約19万円）減収となった。

## ⑤ 通所介護など介護保険事業における適正な収益確保

安定した収益確保のための取り組みの一環として、通所介護事業において毎月、職員が直接居宅介護支援事業所へ出向くなどの営業活動に努め、体験利用や見学及び困難ケースの積極的な受入れ等を行ったが、1日あたりの利用者数は18.3名（高砂・郡山平均）となり、前年度18.7名に比し0.4名の減となった。台原については、8月1日からの業務休止に向けて利用者の通所先の変更を進めたため、1日あたりの利用者数は8.9名となった。通所介護事業の収支差額については、約9,000千円の赤字（台原、高砂、郡山計）となった。

次年度においては、利用者の増加に向けて一層の営業強化を図るとともに、今後の安定した収益確保のための抜本的な対応策として、それぞれの地域の特性に応じたサービス提供体制の整備（地域密着型通所介護へ移行）を行う。